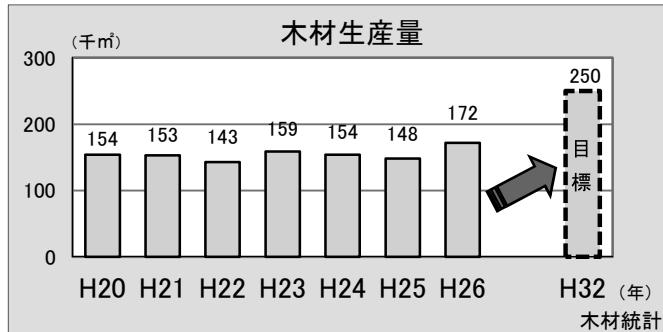


主担当部局(長)名	農林部長 福谷 健夫
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、地域振興部長 一松 匂、南部東部振興監 辻本 浩司、くらし創造部長 中 幸司、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、教育長 吉田 育弘

重点課題	I 経済活性化 5 農林業の振興 2 林業の振興	目指す姿 県産材の利用拡大と安定供給を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林の適切な保全と活用を図ります。
------	--------------------------------	--

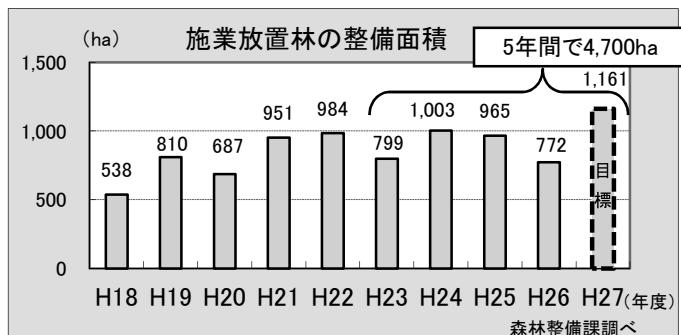
1. 政策課題の進捗状況



目標
木材生産量を平成32年までに23～25万m³に増やします。(H24年:15.4万m³)

取組
「奈良型作業道」の整備等への重点支援や地域認証材を使用した木造住宅建設への支援等を実施しました。

成果
昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げる止まりの様相を見せており、平成20年からはほぼ横ばいの状況で推移していますが、平成26年は172千m³と、目標値(H32年)の約69%の達成率です。

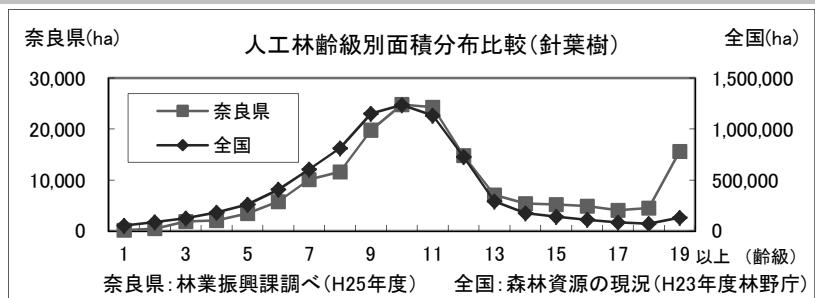
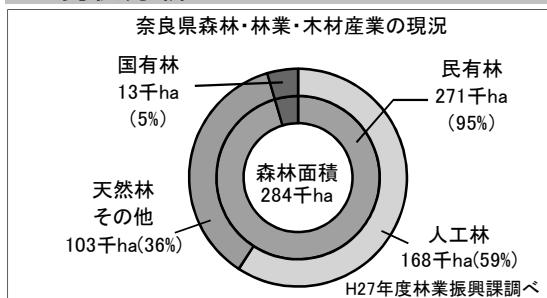


目標
施業放置林の整備を平成27年度までの5年間で目標4,700ha実施します。(H23～24年度:1,803ha)

取組
施業放置林(適切な手入れがされていない人工林)の整備に取り組みました。

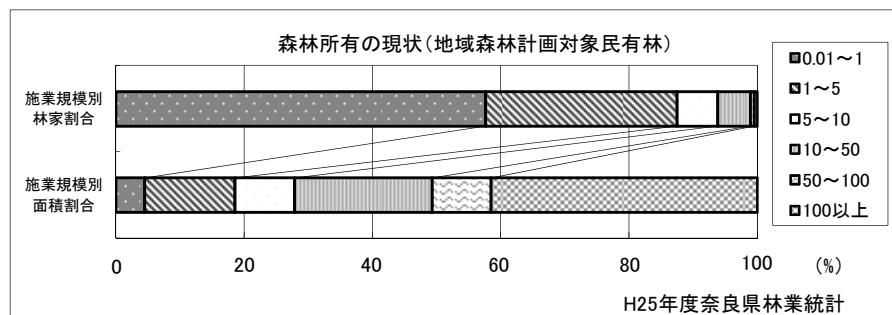
成果
・平成18年度に導入した森林環境税を活用して施業放置林の整備(強度間伐)を実施しています。平成26年度には772haを整備し、5年間で4,700haの目標に対して、4年間で75%の達成率となっています。(9年間で7,510ha整備)
・依然として施業放置林が存在することから、森林環境税の適用期間を平成27年度まで延長しました。

2. 現状分析

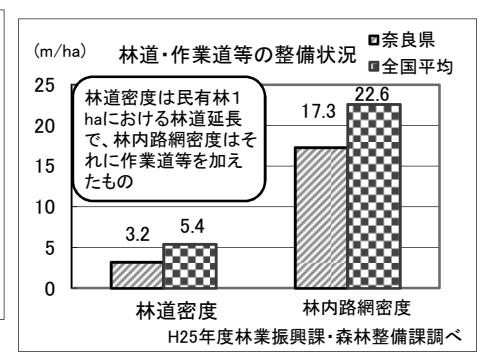


森林の大部分(95%)は民有林で、うち62%がスギやヒノキなどの人工林となっています。

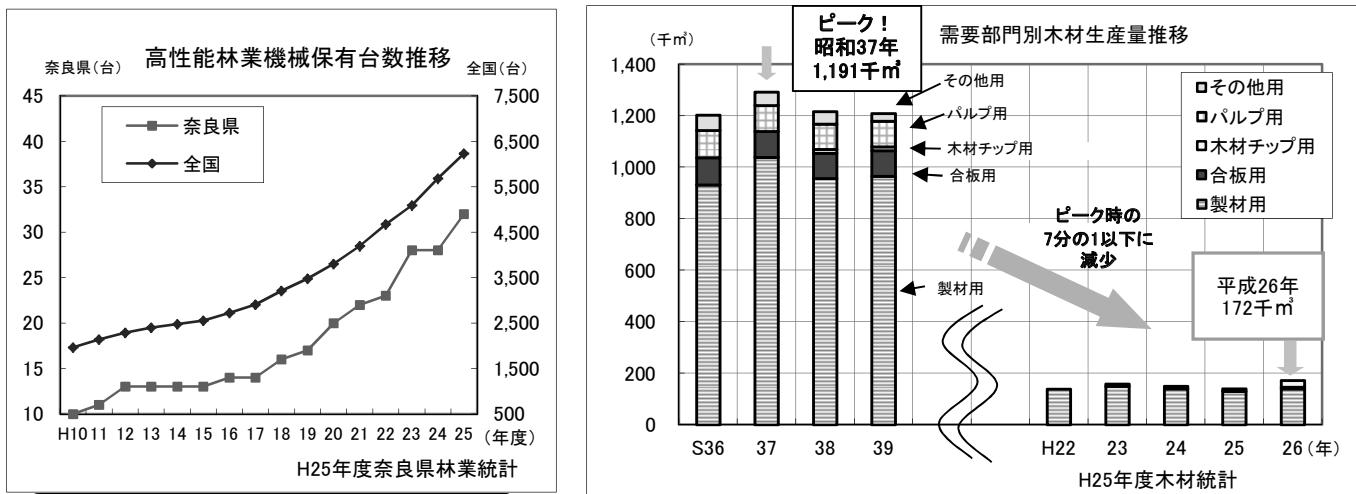
戦後造林された森林が多く、70%が除間伐等の手入れの必要な3から12歳級の森林が占めている状況です。



所有森林面積が5ha未満の小規模所有林家が87%を占める一方、所有森林面積50ha以上の大規模所有林家が全森林面積の約半分を所有しています。

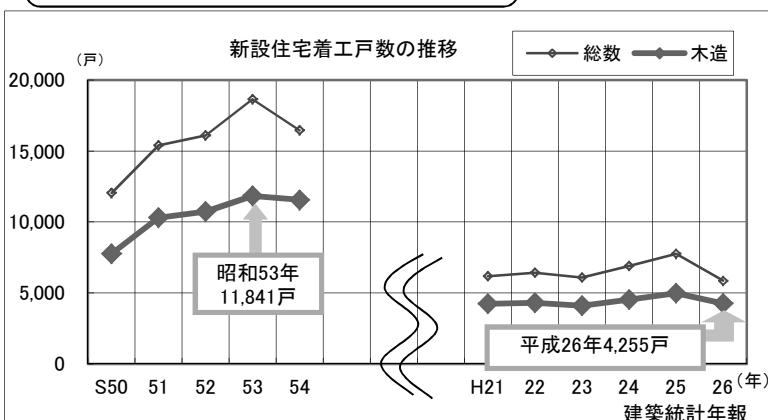


急峻な地形等から、林内の路網整備は全国平均を下回っている状況です。

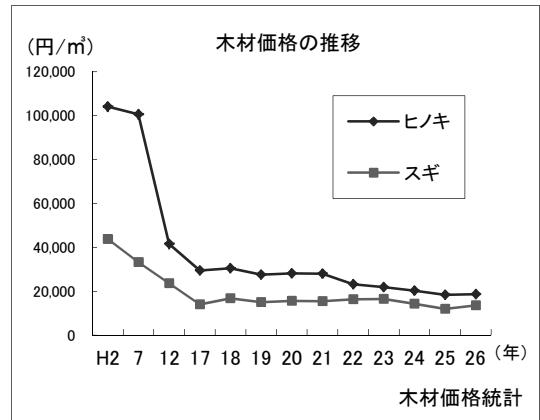


全国と同様に、高性能林業機械の導入台数は増加傾向です。

木材生産量は平成20年から横ばいの状況です。



主要な木材需要先である新築木造住宅着工戸数は低調に推移しています。



木材価格は平成7年以後急落し、平成17年以降は、漸減から横ばいで推移しています。

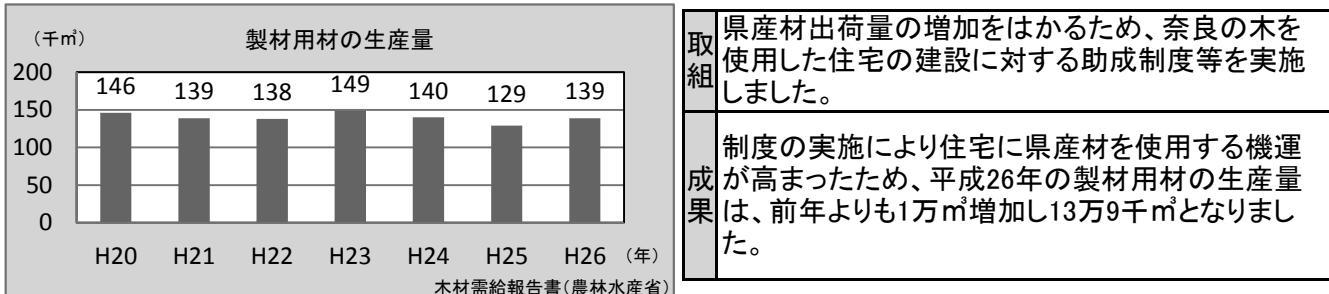
目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実 2 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高い	3 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い 4 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:80%、全国:63%) 5 小規模所有や不在村者の割合が高く、森林への関心や関与が弱まりやすい所有形態 6 吉野材に代表される高級材を選んで、ヘリコプターで搬出する林業が行われていたため、作業道の整備など並材等生産体制への対応の遅れ 7 植栽本数の多さ等から育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い 8 林産物等への鳥獣被害		
奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風		
a 「公共建築物等における木材の利用の推進に関する法律」が成立(H22年) b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H22年)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進 c 地球温暖化防止対策としての森林整備推進 d 自然エネルギーに対する関心の高まり e 地域型住宅グリーン化事業の実施	f 全国的に高齢化し、担い手が不足 g 全国的な高級材の木材価格の低迷 h 木造住宅の新規着工戸数の低迷 i ニーズの変化による銘木市場の低迷 j 木材製品の輸入拡大		奈良県への向かい風	

3. 施策課題の進捗状況

戦略1 県産材の利用拡大を図ります。

主担当課(長)名 奈良の木ブランド課長 中村 吉代茂

戦略目標	▶県産材の製材品の出荷量を平成32年度に平成22年度(80千m ³)の2倍(160千m ³)に増やします。(H23年度:85千m ³)
------	---

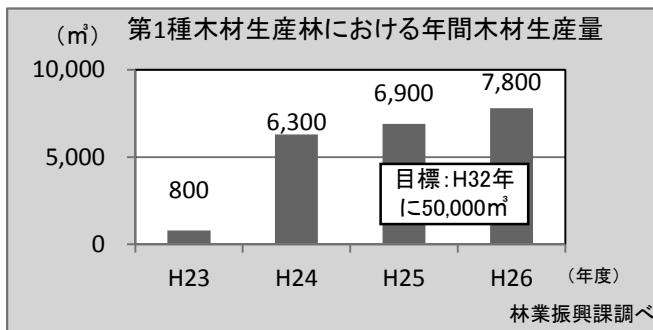


主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
建築物への県産材利用の拡大				
県産材利用住宅への助成件数(件)	103	52	70	奈良の木ブランド課
製材品出荷量(他産地を含む)(千m ³)	137	138	140	奈良の木ブランド課
地域認証材販売量(m ³)	460	1,393	1,136	奈良の木ブランド課
土産物等建築物以外への県産材利用の拡大				
県産材を使った学習机・いす等を導入した学校数(校)[累計]	5	7	7	奈良の木ブランド課
ユーザーニーズに対応した新製品の開発				
奈良の木マーケティング協議会登録事業者数(社)[累計]	101	141	167	奈良の木ブランド課
木質バイオマスエネルギーの利活用				
木質バイオマスを利用したボイラー数(施設)[累計]	15	18	19	奈良の木ブランド課

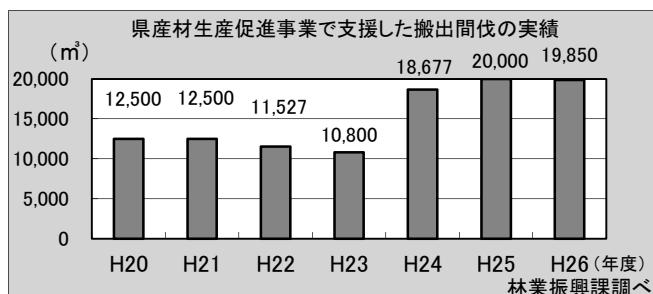
これまでの成果

- ・「県庁玄関ホール」、「中央こども家庭相談センター」、「奈良公園事務所」など県産材を使用して、平成26年度までに5施設の県有公共建築物を木造化・内装木質化しました。
- ・地域認証材及び県産材を使用した一般住宅への建設費補助制度を国の木材利用ポイント制度に併せて、県独自に上乗せする制度へ平成25年度より改編しました。平成26年度は地域認証材住宅23戸、県産材住宅47戸に助成しました。
- ・「奈良の木」土産物プロジェクトチームにより、平成24年度に、県産材を使用した土産物6アイテムを開発・試作し、平成26年度までに、そのうち5アイテムを商品化しました。
- ・平成25年度に、奈良女子大学と連携して、奈良の木を使用した暮らしの道具18点をデザイン開発・試作し、平成26年度までに、そのうち3アイテムを商品化しました。
- ・首都圏への販路開拓のため、平成26年10月には「奈良の木フォーラムin東京」を開催し、建築デザイナー、マンション建設・販売事業者、木材流通関係事業者など約150名が来場しました。
- ・平成24年度に、県及び素材生産、製材・加工、流通、設計、建築の各団体が参画する「奈良の木マーケティング協議会」を設立しました。平成26年度には、商業施設において「奈良の森と木と家のフェスタ」を開催し、約4,000名が来場しました。
- ・ハウスメーカー、工務店等ユーザーニーズと森林技術センターが有する技術シーズをマッチングし、平成26年度までに、「幅広の無垢フローリング」等8件の新たな県産材使用製品を開発・試作し、そのうち2件を商品化しました。
- ・「緑の産業再生プロジェクト事業」により、平成26年度までに製材施設等木材加工施設30施設を重点的に整備しました。
- ・未利用間伐材等を再生可能エネルギーとして有効利用するため、平成25年度と平成26年度に、県有林から搬出した木材を利用したペレットを製造し、県有施設に設置したペレットストーブ等による熱利用の実証実験を実施しました。

戦略目標	▶第1種木材生産林における木材生産量を平成32年度に5万m ³ に増やします。 (H23年度:800m ³) ※第1種木材生産林:事業体等が県との協定に基づき、低コスト集約化施設により木材生産を行う森林
------	--



取組	第1種木材生産林において、搬出コスト低減をはかるため、奈良県の地域特性を踏まえた壊れにくい奈良型作業道の開設支援を行うなど、林内路網の整備を推進しました。
成果	第1種木材生産林における奈良型作業道整備の重点支援や、高性能林業機械の導入支援等により、平成26年度には第1種木材生産林の木材生産量は7,800m ³ に達しました。



取組	間伐材の搬出・利用に取り組む認定林業事業体へ搬出経費の支援を実施しました。
成果	第1種木材生産林等において、未利用間伐材の搬出を進めるため、県産材生産促進事業に取り組み、平成26年度には総計19,850m ³ の搬出間伐に對して支援を行いました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
奈良型作業道や集材用架線等による木材生産の拡大				
林道・作業道等の開設延長(m)	53,854	58,086	47,771	林業振興課
「木材生産林」の整備推進				
第2種木材生産林における間伐面積(ha)	499	393	141	林業振興課
木材生産に取り組む意欲的な担い手の確保・育成				
新規林業就業者数(人)	24	29	39	林業振興課

これまでの成果

- まとまった森林施業区域において、奈良県の急峻な地形など地域特性を踏まえた壊れにくい奈良型作業道の整備等に重点支援し、生産コストの低減と木材生産の拡大を図っているところです。平成26年度は8団地20事業体に対して支援を実施し、選定団地より7,800m³を出材(H25年度 6,900m³)しました。
- 第1種木材生産林において、特に急峻な地域については作業路網と連携した架線集材により、奥地の木材を搬出するためのモデル事業を実施(架線集材施設設置支援モデル事業:2事業体、設置延長:2,400m)しました。
- 国が平成23年度より創設した森林環境保全直接支援事業等を活用し、林業事業体の木材生産活動を支援しました。平成26年度は、利用間伐(間伐材を搬出・利用)を42,600m³(H25年度 43,500m³)出材しました。
- 森林所有者へ施業プランの提案などの働きかけができるように、現在活用している森林地理情報システム(森林GIS)に「儲かる森林」を検索・抽出できるシステム機能の追加を実施(儲かる林業施業提案体制整備事業)しました。

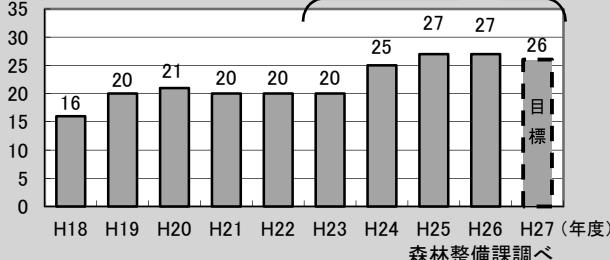
戦略目標

- ▶里山づくり推進のための整備を平成27年度までの5年間で125力所程度実施します。(H23~24年度:45力所)
- ▶森林とのふれあい推進のための整備を平成27年度までに20力所程度実施します。(H23~24年度:7力所)

(力所)

里山林の整備箇所数

5年間で125力所



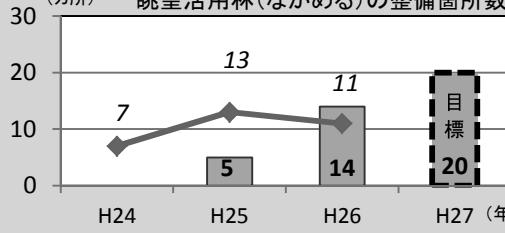
取組

里山林の整備に取り組みました。

NPO等の協力により、荒廃した里山林を整備しました。整備団体の技術的な要因から実績が伸び悩んでいることから、プロによる整備も導入し、平成26年度は27力所整備し、5年間で125力所の目標に対して、4年間で79%の達成率となりました。

立入利用林(ふれあい)・

眺望活用林(ながめる)の整備箇所数



取組

地域の活性化に資することを目的に、林内への立入利用(ふれあい)や眺望利用(ながめる)の森林を整備しました。

奈良県景観計画に基づく森林区域の整備について、平成27年度までに20力所程度を整備する目標に向かって、平成26年度には11力所の整備を実施し、平成24年度からの累計で、14力所の整備を完了しました。

主な取組指標等

平成24年度 平成25年度 平成26年度 担当課名

森林・里山とのふれあい推進

森林環境教育指導者養成研修受講者数(人)

115 120 105 森林整備課

林業振興のための基盤整備

治山事業の工事完成箇所数(力所)

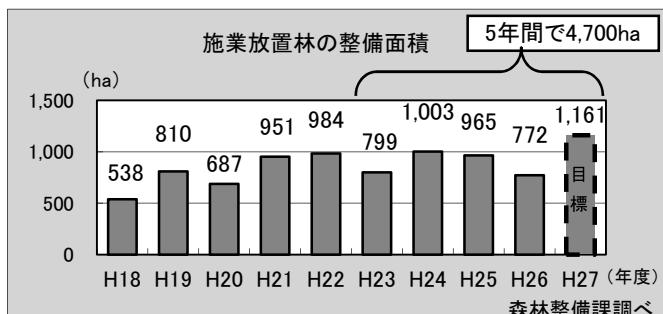
64 65 41 森林整備課

これまでの成果

- ・里山づくりについては、奈良県森林環境税を活用して平成18年度から取り組んでおり、平成26年度までの間で、NPOやボランティア団体(延べ19,516人)が整備に携わりました。その整備した森林を延べ20,241人が森林環境教育などで利用しました。
- ・森林整備のあり方の指針作成を目指して、平成26年度には県の林業家を交えて有識者と災害に強い森林づくりに向けた現地検討会を行いました。

戦略目標

- ▶森林環境管理制度を平成28年度までに導入します。
- ▶施業放置林の整備を平成27年度までの5年間で4,700ha実施します。(H23~24年度:1,803ha)



取組
施業放置林(適切な手入れがされていない人工林)
の整備に取り組みました。

成果
・平成18年度に導入した森林環境税を活用して施業放置林の整備(強度間伐)を実施しています。平成26年度には772haを整備し、5年間で4,700haの目標に対して、4年間で75%の達成率となっています。(9年間で7,510ha整備)
・依然として施業放置林が存在することから、森林環境税の適用期間を平成27年度まで延長しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
「環境保全林」の整備・保全推進				
ナラ枯れ対策実施箇所数(箇所)	2	2	2	森林整備課
野生鳥獣被害防止対策 ニホンジカの捕獲数(頭)	6,423	6,927	7,882	森林整備課

これまでの成果

- ・ニホンジカによる森林・林業被害については、増えすぎた個体数を適正頭数へ誘導するため、狩猟者を育成・確保するとともに、平成20年度から狩猟期間の延長、平成22年度からメスジカの捕獲奨励等を実施しました。これらにより、平成26年度は7,882頭を捕獲しました。
- ・森林環境管理制度導入に向けて、国内のほか国外の先進地(スイス)へ赴き、現地調査を実施しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

<p><政策課題の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 木材生産量は、平成20年からほぼ横ばいの状況で推移していますが、平成26年は172千m³と、目標値(H32年までに230~250千m³)の約69%の達成率です。 森林環境税を活用して施業放置林の整備を、平成26年度には772haを整備しました。5年間で4,700haの目標に対して、4年間で75%の達成率となっています。 依然として施業放置林が存在することから、森林環境税の適用期間を平成27年度まで延長しました。 	<p><奈良県の持っている強み></p> <ol style="list-style-type: none"> 人工林1ha当りの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高い 	<p><奈良県の抱えている弱み></p> <ol style="list-style-type: none"> 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:80%、全国:63%) 小規模所有や不在村者の割合が高く、森林への関心や関与が弱まりやすい所有形態 吉野材に代表される高級材を選んで、ヘリコプターで搬出する林業が行われていたため、作業道の整備など並材等生産体制への対応の遅れ 植栽本数の多さ等から育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い 林産物等への鳥獣被害
<p><施策課題の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 奈良の木を使用した住宅の建設に対する助成制度の実施により住宅に県産材を使用する機運が高まったため、平成26年度の製材用材の生産量は、前年よりも1万m³増加し13万9千m³となりました。 奈良型作業道整備の重点支援や、高性能林業機械の導入支援等により、平成26年度には第1種木材生産林の木材生産量は7,800m³に達しました。 NPO等の協力により、荒廃した里山林を整備し、平成26年度は27力所整備し、5年間で125力所の目標に対して、4年間で79%の達成率となりました。 奈良県景観計画に基づく森林区域の整備について、平成27年度までに20力所程度を整備する目標に向け、平成26年度には11力所の整備を実施し、平成24年度からの累計で、14力所の整備を完了しました。 森林環境税を活用して施業放置林の整備を、平成26年度には772haを整備しました。5年間で4,700haの目標に対して、4年間で75%の達成率となっています。 		
<p><奈良県への追い風></p> <p>a 「公共建築物等における木材の利用の推進に関する法律」が成立(H22年)</p> <p>b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H22年)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進</p> <p>c 地球温暖化防止対策としての森林整備推進</p> <p>d 自然エネルギーに対する関心の高まり</p> <p>e 地域型住宅グリーン化事業の実施</p>	<p><強みで追い風を活かす課題></p> <p>[重要課題]公共建築物への県産材利用の拡大(1,2,a)</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(1,d,e) 森林資源等の利活用の推進(1,c,d) 	<p><弱みを踏まえ追い風を活かす課題></p> <p>[重要課題]低コスト集約化施業による利用間伐の推進(6,7,b)</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(6,7,b) 森林環境学習・教育の推進(5,b,c,d)
<p><奈良県への向かい風></p> <p>f 全国的に高齢化し、担い手が不足</p> <p>g 全国的な高級材の木材価格の低迷</p> <p>h 木造住宅の新規着工戸数の低迷</p> <p>i ニーズの変化による銘木市場の低迷</p> <p>j 木材製品の輸入拡大</p>	<p><強みで向かい風を克服する課題></p> <p>[重要課題]県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(1,g)</p>	<p><弱みを踏まえ向かい風に備える課題></p> <p>[重要課題]一般住宅での県産材利用の拡大(3,h)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県有林等の整備・管理(5,6,7,8,f) 施業放置林の整備(5,f,g,h,i,j) 多様な担い手による森林づくり(5,f) 林産物への鳥獣被害対策(8,f) ユーザーニーズに対応した新製品の開発(3,4,g,h,i,j)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】公共建築物への県産材利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・県有公共建築物の木造化及び内装等木質化を推進します。 ・市町村及び民間施設(社会福祉施設など)への県産材利用拡大を推進します。
木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大	ABC材毎の受け皿確保として木質バイオマスエネルギーに着目し、「原料木材の安定供給」「エネルギーの有効利用」「採算性の確保」のもと、実証実験を実施します。
森林資源等の利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・四季の彩りを体感し楽しめるよう、彩りづくりを推進します。 ・森林とのふれあいを目的とした森林を整備します。 ・里山の保全・利活用を図るため地域活動組織の参画の支援を行います。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】低コスト集約化施業による利用間伐の推進	木材生産コストを低減するため、まとまった施業区域において、奈良県の急峻な地形や地質にあった壊れにくい奈良型作業道の重点整備と林業機械の導入を支援し、ABC材全てを搬出し、効率的な利用間伐を繰り返し実施していきます。
林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)	緊急性・重要度の高い箇所を優先し、早期に対策を実施します。
森林環境学習・教育の推進	森林を全ての県民で守り育てる意識を醸成するため、生涯教育及び学校教育を実施します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・県産高級材の需要が見込まれる首都圏等へ積極的なPRを実施します。 ・新たな販路として海外市場の開拓を検討します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【重要課題】一般住宅での県産材利用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材利用住宅への助成など、施主が県産材を利用しやすい環境を整備します。 ・県産材利用住宅への助成制度について、助成単価の見直しと補助対象範囲の拡充を行います。
県有林等の整備・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・木材生産コストの低減のため、周辺民有林と連携した作業道の整備や効率的な搬出間伐を実施します。 ・森林の公益的機能を高度に発揮します。 ・材価を高めるため、長伐期への移行を図ります。
施業放置林の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・施業放置林の調査、森林所有者への普及啓発活動を推進します。 ・强度間伐等を実施します。
多様な担い手による森林づくり	県独自の認証制度で森林整備効果によるCO2の吸収量を明示し、認証制度をもとに企業のCSR活動等による森林づくりへの参加を推進します。
林産物への鳥獣被害対策	深刻な森林・林業被害を及ぼすニホンジカの捕獲などを推進します。
ユーザーニーズに対応した新製品の開発	ハウスメーカー等の具体ニーズと森林技術センターが有する技術シーズのマッチング研究を行い、新たな木材製品の開発を行います。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
一般住宅での県産材利用の拡大	国の木材利用ポイント制度の終了や消費増税による住宅着工戸数の減少を踏まえ、県産材利用住宅への助成制度について、助成単価の見直しと補助対象範囲の拡充を行いました。